

高齢者の住まいの確保について②

○居住支援協議会による民間賃貸住宅への入居促進

【居住支援協議会とは】

- 住宅確保要配慮者（高齢者、障害者、子育て世帯など住宅の確保に特に配慮を要する者）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、地方公共団体や不動産関係団体、居住支援団体が連携し、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する

※根拠法令：住宅セーフティネット法（H29.10改正）第51条第1項

【取組概要】

- 広域自治体として、全国の居住支援協議会の取組事例等の情報提供や活動に対する財政支援等により、区市町村協議会の設立を促進するとともに、協議会で行う入居可能な賃貸住宅の情報提供やマッチングなどの活動を支援
- 先進事例等を紹介するセミナーの開催（区市町村向け、不動産関係団体及び居住支援団体向け）や、パンフレットを作成・配布することによる普及啓発活動を行い、区市町村協議会の設立を促進するとともに、活動費用の補助などによる活動支援を実施

※『「未来の東京」戦略 ～渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、新たな地平を切り拓く～』

政策目標：住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置促進……2025年度 区市の3分の2以上

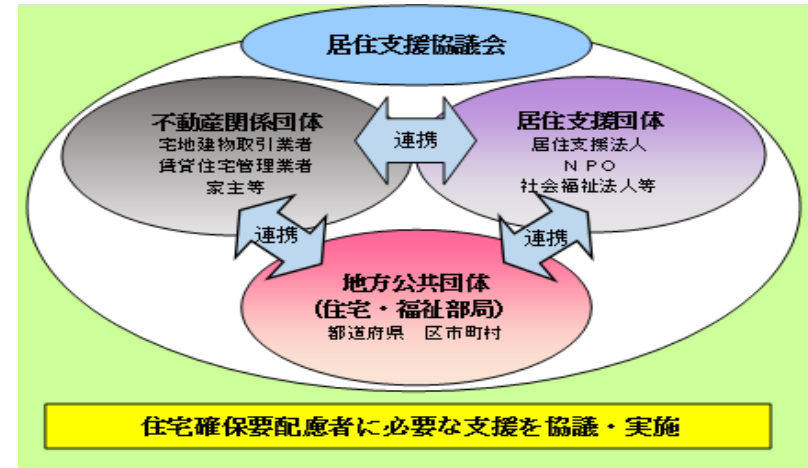
東京都居住支援協議会

広域的な立場として、区市町村による協議会の設立促進・活動支援や、広く都民への啓発活動などを実施

【東京都居住支援協議会の取組予定（令和3年度）】

- ◆ 区市町村向けセミナーの開催
（協議会設立促進に関する講演、都内既設協議会の活動報告 等）
- ◆ 不動産関係団体及び居住支援団体向けセミナーの開催
（学識経験者の講演、居住支援法人による活動事例紹介 等）
- ◆ 居住支援協議会パンフレットの更新・配布
- ◆ セーフティネット住宅の登録促進を目的として、賃貸住宅オーナー向けチラシの更新・配布や登録の事務を支援する取組を実施
- ◆ 区市町村協議会活動費用の補助などを通じ、区市町村協議会の設立促進、活動の活性化支援

設立促進
・
活動支援



区市町村の居住支援協議会

地域の実情に応じて、住宅確保要配慮者への支援に係る具体的な取組を実施

※区市居住支援協議会による取組例

- ・ 住宅確保要配慮者の相談に応じて、助言を行うとともに、不動産関係団体協力のもと協力不動産店リストを提供
- ・ 住まい探しにお困り方への支援として、住まいの相談窓口を設置

都内居住支援協議会 設立状況（令和3年5月末時点）

⇒17区8市で設立

江東区、豊島区、板橋区、調布市、千代田区、杉並区、八王子市、世田谷区、日野市、多摩市、文京区、江戸川区、北区、練馬区、狛江市、町田市、葛飾区、大田区、新宿区、品川区、西東京市、府中市、足立区、中野区 ※設立順